

平成28年10月31日
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	353,710	7.3	19,025	65.3	18,320	62.2	10,627	△25.9
27年12月期第3四半期	329,661	1.8	11,507	43.9	11,294	40.9	14,347	291.6

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 8,129百万円 (△44.1%) 27年12月期第3四半期 14,532百万円 (160.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	97.37	-
27年12月期第3四半期	131.45	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	382,513	264,282	69.0
27年12月期	378,105	260,878	68.9

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 263,880百万円 27年12月期 260,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	20.00	-	21.00	41.00
28年12月期	-	22.00	-		
28年12月期(予想)				24.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭
28年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,200	4.5	20,500	43.7	18,800	37.0	10,800	8.3	98.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	111,125,714株	27年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,988,335株	27年12月期	1,986,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	109,138,069株	27年12月期3Q	109,140,468株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成28年12月期の業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8
（その他の注記情報）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境が改善されるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国や資源国等の景気下振れに対する懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、清涼飲料各社において夏場の猛暑日の影響などから、市場成長はプラスとなったものの、各社間の販売競争は依然として激しく、厳しい状況で推移しております。

健康食品業界におきましては、機能性表示食品の積極的な市場投入が続いていることや、化粧品業界におきましては、多様な販売促進策が増加していることなどにより、両市場とも競争環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を果たすための指針である「長期経営構想2020」の第2ステップとして、平成28年から平成30年までの3ヵ年を「将来への夢がふくらむ3年」と位置づけ、中期経営計画を策定しております。

中期経営計画の初年度である平成28年につきましては、清涼飲料事業における経営方針を、『RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。』、『ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。』、『将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

また、ヘルスケア・スキンケア事業における平成28年の経営方針を、『通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化し、お客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。』、『新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。』とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図っております。

なお、当社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との経営統合ならびに当社を株式交換完全親会社とし、コカ・コーラウエストジャパン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。本件を通じて、より強固な経営基盤を構築するとともに、両社がこれまでに培ってきた、お客さま起点での営業活動や、製造分野における生産性効率向上などのノウハウを結集し、激化する競争環境に迅速に対応してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、当社が平成27年6月30日をみなし取得日として四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象とした影響や販売数量の増加等により、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ239億9千8百万円増加し、3,292億6千1百万円(前年同期比7.9%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ5千1百万円増加し、244億4千9百万円(同比0.2%増)となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ240億4千9百万円増加し、3,537億1千万円(同比7.3%増)となりました。

<営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、販売機器の主な耐用年数を変更したことによる減価償却費の減少に加え、コストの削減や上述した新規連結の影響等により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ71億3千9百万円増加し、165億9百万円(同比76.2%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億7千8百万円増加し、25億1千6百万円(同比17.7%増)となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ75億1千8百万円増加し、190億2千5百万円(同比65.3%増)となりました。また、主に営業利益の増加により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ70億2千6百万円増加し、183億2千万円(同比62.2%増)となりました。

<親会社株主に帰属する四半期純利益>

経常利益は増加したものの、前第3四半期連結累計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の新規連結に伴う負ののれん発生益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ37億2千万円減少し、106億2千7百万円(同比25.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億7百万円増加し、3,825億1千3百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。これは主に、売上債権および現金同等物の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加し、1,182億3千万円（同比0.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億4百万円増加し、2,642億8千2百万円（同比1.3%増）となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ541百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

・会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

従来、販売機器は、主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、第1四半期連結会計期間より販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,386百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,955	66,511
受取手形及び売掛金	30,086	32,587
有価証券	30,001	17,111
商品及び製品	27,735	26,689
仕掛品	600	726
原材料及び貯蔵品	2,305	4,637
その他	17,575	18,889
貸倒引当金	△372	△436
流動資産合計	157,888	166,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,230	31,335
機械装置及び運搬具（純額）	21,381	20,522
販売機器（純額）	30,313	37,331
土地	63,204	62,482
建設仮勘定	69	192
その他（純額）	1,978	1,794
有形固定資産合計	150,178	153,657
無形固定資産		
のれん	31,762	30,036
その他	6,638	5,353
無形固定資産合計	38,401	35,390
投資その他の資産		
投資有価証券	22,382	17,703
退職給付に係る資産	—	373
その他	9,830	9,206
貸倒引当金	△574	△534
投資その他の資産合計	31,637	26,749
固定資産合計	220,217	215,796
資産合計	378,105	382,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,532	19,258
1年内返済予定の長期借入金	2,517	17
未払法人税等	2,112	4,671
未払金	21,426	22,140
販売促進引当金	355	381
その他	10,061	11,572
流動負債合計	56,006	58,041
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	201	188
退職給付に係る負債	3,375	3,369
役員退職慰労引当金	163	185
その他	7,480	6,445
固定負債合計	61,221	60,188
負債合計	117,227	118,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	136,851	142,786
自己株式	△4,586	△4,590
株主資本合計	256,569	262,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	2,187
繰延ヘッジ損益	△177	△510
為替換算調整勘定	17	76
退職給付に係る調整累計額	△1,132	△372
その他の包括利益累計額合計	3,924	1,381
非支配株主持分	384	402
純資産合計	260,878	264,282
負債純資産合計	378,105	382,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	329,661	353,710
売上原価	162,145	170,213
売上総利益	167,515	183,497
販売費及び一般管理費	156,008	164,471
営業利益	11,507	19,025
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	216	226
持分法による投資利益	41	39
その他	506	331
営業外収益合計	802	633
営業外費用		
支払利息	296	352
固定資産除却損	329	493
社債発行費	133	—
その他	256	492
営業外費用合計	1,015	1,339
経常利益	11,294	18,320
特別利益		
固定資産売却益	—	744
投資有価証券売却益	74	17
負ののれん発生益	8,375	—
特別利益合計	8,449	761
特別損失		
災害による損失	—	1,052
固定資産除却損	600	—
投資有価証券評価損	78	148
たな卸資産廃棄損	—	※ 648
特別損失合計	679	1,849
税金等調整前四半期純利益	19,064	17,232
法人税、住民税及び事業税	2,408	6,079
法人税等調整額	2,306	479
法人税等合計	4,715	6,559
四半期純利益	14,349	10,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,347	10,627

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	14,349	10,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	△3,029
為替換算調整勘定	1	59
退職給付に係る調整額	△148	724
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	△298
その他の包括利益合計	183	△2,543
四半期包括利益	14,532	8,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,530	8,083
非支配株主に係る四半期包括利益	2	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	305,263	24,397	329,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	305,263	24,397	329,661
セグメント利益	9,369	2,138	11,507

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	329,261	24,449	353,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	329,261	24,449	353,710
セグメント利益	16,509	2,516	19,025

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から企業結合会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「清涼飲料事業」で541百万円減少しております。

(耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「清涼飲料事業」で5,386百万円増加しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

※ たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、ヘルスケア・スキンケア事業において、商品の販売中止に伴うたな卸資産の廃棄や返品対応等に係る損失であります。